



MINI DISCLOSURE 2021

2021年3月期 事業のご報告
(2020年4月1日～2021年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策や他業態の参入など、預金や貸出金といった伝統的な銀行業務において厳しさを増しています。さらに新型コロナウイルス感染症の流行は、経済活動に大きな影響を及ぼすとともに、私たちの生活や行動態様に変化をもたらしました。

このような中、当社グループは、2019年4月にスタートさせた第2次グループ中期経営計画のもと、目指す姿に「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、各種施策を展開しております。一段と多様化する地域のお客さまの課題解決に向け、デジタル技術の活用やコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの更なる成長支援と新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの支援に全力で取り組んでおります。当社グループは、これらの円滑な金融サービス機能の提供により、地域経済の持続的成長（SDGsの達成）に貢献してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待に添えるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月吉日

めぶきフィナンシャルグループについて

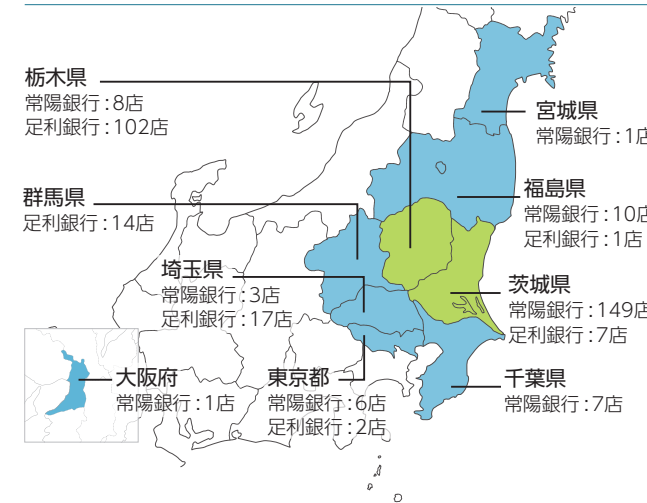
グループ体制と企業概要 (2021年3月31日現在)



株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	169名
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:328店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行	
創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 185店舗 (本支店153、出張所32) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,267名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行	
創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 143店舗 (本支店107、出張所36) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,698名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース	
創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	66名

めぶき証券 株式会社	
創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	66名

めぶき信用保証 株式会社	
創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	23名

* 従業員数には出向者等を除きます。

TCFD提言への賛同とSDGsへの取り組み

当社グループは気候変動への対応を経営戦略上の重要課題と位置付け、TCFD提言への賛同を表明するとともに、提言に沿った態勢整備と情報開示を進めていきます。SDGs委員会（委員長：取締役社長）のもと、地域の持続的な成長（SDGsの達成）に向け、積極的な取り組みを継続してまいります。

た態勢整備と情報開示を進めていきます。SDGs委員会（委員長：取締役社長）のもと、地域の持続的な成長（SDGsの達成）に

TCFD提言への賛同

2021年3月26日、当社グループは、TCFD提言への賛同を表明しました。

気候変動が及ぼす影響の分析・情報開示を進め、株主さまや投資家を含む、ステークホルダーとの更なる信頼関係の醸成と持続的な企業価値の向上の両立を目指します。

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。主要国・地域の中央銀行、金融監督当局などが参加する金融安定理事会 (FSB) により設置され、企業・団体等に対し、気候変動関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。

環境・社会に配慮した投融資

環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関し、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づき適切に対応してまいります。

株主優待制度に環境保全団体への寄付コース誕生

当社の株主優待制度に以下の環境保全団体への寄付コースを新たに追加し、環境保全活動を支援いたします。

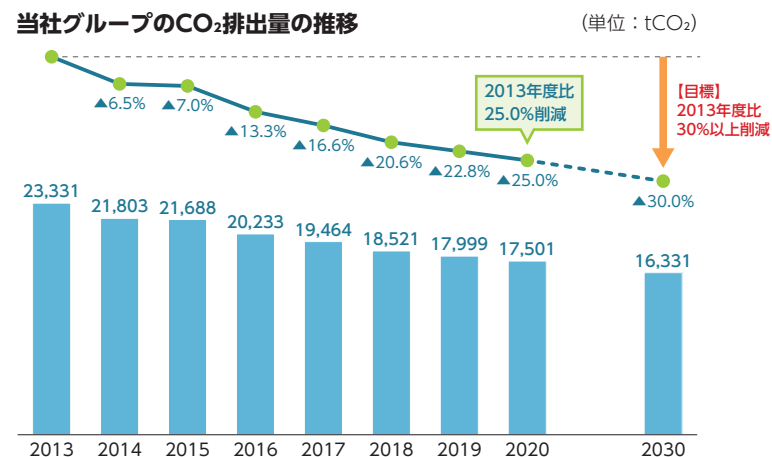
- WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）
- 公益社団法人茨城県緑化推進機構
- 栃木県地域環境保全基金

温室効果ガス削減への取組強化

CO₂排出量の削減目標を、「国内事業所における2030年度のCO₂排出量を2013年度比30%以上削減」と設定し、グループ全体で削減に向けた取り組みを強化します。

～環境に配慮した店舗づくり～

- 省エネ型の空調への切替
- 店内照明のLED電球
- 太陽光発電システムの設置
- 営業車の低燃費車への切替 等



SDGsの達成に向けた取り組み

当社グループの事業を通じた主な取り組み

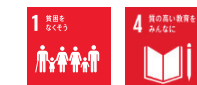
- **新事業の発掘・創出**
(創業・第二創業に向けた支援等)
- **地域企業の経営課題発掘と解決支援**
(事業承継、事業再生支援、SDGsコンサルティング等)
- **地域企業の成長・生産性向上支援**
(先導的人材マッチング事業を活用した経営人材・副業人材の紹介等)
- **ジェロントロジーの知見を活かした取り組み**
(高齢者・家族の生活サポート・資産承継対応等)
- **金融リテラシー向上に向けた取り組み**
(金融教育・セミナーの開催等)



新事業の発掘・創出 (ビジネスアワード)

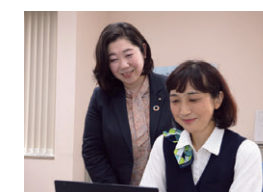


高齢者・家族の生活サポート



企業市民としての主な取り組み

- **ダイバーシティ推進**
(女性活躍促進、働き方改革等)
- **環境保全活動の実施**
(常陽ふるさとの森づくり/あしぎんの森づくり等)



ダイバーシティ推進 (女性活躍促進)



第2次グループ中期経営計画 (計画期間: 2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間で「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みを生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

- コンサルティング機能強化
- ITサービスの利活用・IT投資強化
- 事業領域拡大

2 生産性向上に向けた構造改革

- 生産性の高い経営基盤構築
- グループ・ガバナンス高度化

3 価値創造を担う人材の育成

- 専門人材の育成
- 人事・研修制度の拡充
- 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

本業支援メニューの拡充
(ビジネスマッチング・事業承継等)

資産形成支援
アセットマネジメント

デジタル化支援
キャッシュレス対応

利便性・簡便性の向上
BPRの推進

基幹システム統合
事務システム体制の統一

チャネルネットワークの見直し
人員構成の見直し

従業員のスキルアップ支援
働きがいの充実

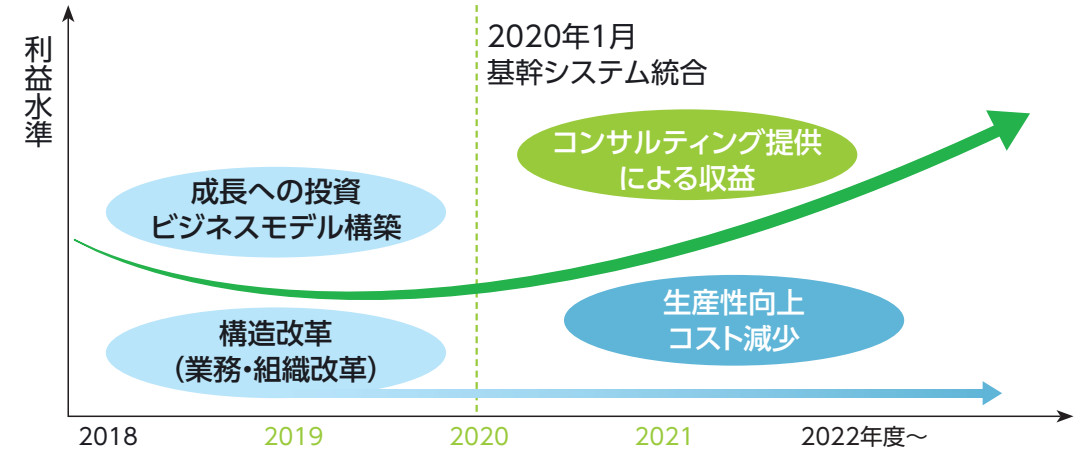
当社グループの強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの提供体制

経営統合効果の本格発揮

第2次グループ中期経営計画の位置付け 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間



計画と進捗状況

構造改革による経営資源シフト

3年間の計画		2020年度実績
ヒト (人員)	● 投入分野 200名 (コンサルティング営業/IT企画など) ● 捻出分野 1,000名 (事務システム/本部機能など)	170名 (2年累計) 770名 (2年累計)
モノ (投資額)	● 店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化(機能見直しを含む)	3割超 (2年累計)
カネ (経費)	● 構造改革による経費削減額 年額 50億円以上 *1 *1...2022年度以降経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用除く)	51億円 *2 *2...2020年度経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用除く)
経営目標 (2021年度)		2020年度実績
連結ROE	5.0%以上	3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	470億円程度	364億円
コアOHR (銀行合算)	60%程度 (システム統合費用を除く)	59.6%

地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス／データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援することで、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

コンサルティング機能の強化

法人のお客さま支援

少子高齢化の進行やデジタル化の進展、コロナ禍の影響により顕在化した課題への対応

経営課題とニーズの引き出し

- 資金繰り
- 主力商品、製品の売り上げ減少
- サプライチェーンの見直し
- 事業承継
- デジタル化への対応
- 災害等への対策
- 在宅勤務などの勤怠管理
- 人手不足

課題解決支援策

- 融資、ファンド等を活用した多様な資金供給
- Webを活用した商談会、ビジネスマッチング
- 販路拡大、仕入れ先の紹介
- ネットワークを生かした事業承継・M&A支援

事業承継相談件数	M&A相談件数
2,703先	1,226先
	(2020年度:2行合算)

- 業務提携・IT専門担当者からのソリューション提供
- BCP計画策定支援、BCP特約付保険の提案
- 勤怠管理システムの構築
- グループ会社や業務提携先を通じた人材紹介

人材関連ニーズの情報収集(累計)	人材紹介成約件数(累計)
1,802社	179社 240件
	(2021年3月末:2行合算)

個人のお客さま支援

「人生100年時代」という社会情勢の変化を背景に、多様化・高度化するお悩みや心配ごとへの対応

お客さまのお悩み・心配ごと

- 資産形成
- 相続対策
- ローン
- 高齢社会への備え
- 「住まい」に関する問題
- 介護・健康不安

課題解決支援策



ご相談業務に特化した店舗を展開



相続対策等のご相談に専門知識を持った行員が対応

Webを活用



ITサービス／データの利活用

外部知見も活用し、当社グループの生産性向上、営業活動の高度化のほか、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを進めています。その一環として、株式会社りそなホールディングスとデジタル分野における戦略的業務提携を締結し、両社の持つ知見やノウハウを共有しながら新たなデジタルバンキングの共同研究を実施し、常陽銀行・足利銀行向けの新バンキングアプリを開発しました。今後も、時間や場所を問わず、「銀行を持ち歩く」感覚の機能等を追加していきます。

新バンキングアプリ誕生



常陽バンキングアプリ

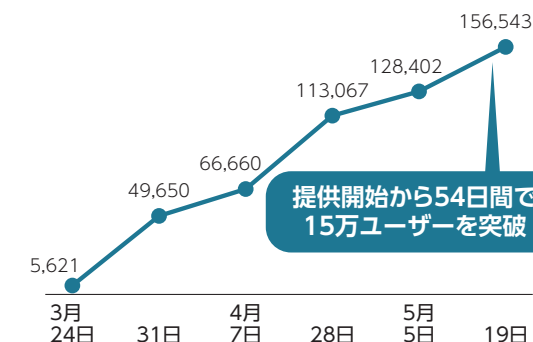


足利銀行アプリ

- 普通預金残高・入出金明細の照会、入出金グラフ表示
- 24時間365日振込
- 定期預金・積立式定期預金の預入・払出
- ローン残高照会
- Push通知機能による入出金通知・引落し不能通知
- GPS機能を活用した店舗・ATM検索

順次機能追加予定

「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」のユーザー数 (合算)



高齢社会への対応

高齢社会の到来を見据え、地域の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、ジェロントロジーの知見を活用した金融取引の課題解決や多様なニーズにお応えするサービスの拡充を始めています。

▶ 主なサービス

資産承継

- 遺言信託や遺言代用信託、保険を活用したサービスの提供
- 土日限定の相続相談専用の窓口設置
- 総合的な財産分析、相続税・贈与税の試算など、資産承継に係るプランニングサービスの提供

資産管理

- 代理人取引の拡充、身元保証、任意後見サービスの提供、家族連絡先登録制度の開始
- 「後見制度支援預金」、「家族信託」取り扱い開始
- 居住用資産を活用した資金ニーズへの対応 (リバースモーゲージ型住宅ローン)

体制整備

- 警備会社等と連携した「高齢者見守りサービス」の提供
 - 市町村等と連携した見守り
 - 役職員による認知症サポーターの資格取得、サービス助士との配置
- など

生産性向上に向けた構造改革

2020年1月、常陽銀行と足利銀行の基幹システムを統合しました。これを契機に、事務プロセスの統一、チャネル・ネットワーク、組織体制の見直しなどの構造改革を進め、捻出した経営資源をコンサルティングやデジタルといった成長分野へ投入していきます。さらにコロナ禍も踏まえ、IT・デジタル技術も活用し、価値あるサービスを提供してまいります。

チャネル・ネットワークの最適化

非対面取引サービスの拡充

■銀行アプリ



新たに「常陽バンキングアプリ」「足利銀行アプリ」が誕生

■Web完結型商品の拡充

マイカーローン カードローン
教育ローン フリーローン
医療保険（一部）等

Web契約割合
90%超
(マイカーローン、教育ローン)

■Web面談ツールの活用



グループ内子会社の再編

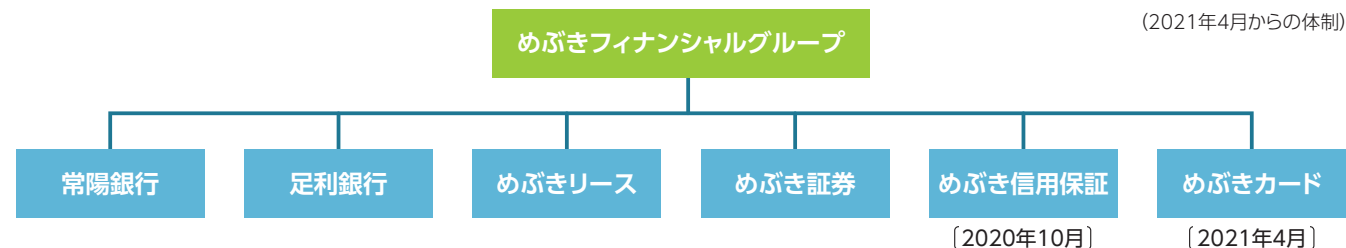
生産性の高い経営基盤構築の一環として、保証子会社およびカード子会社を再編し、グループ経営資源の最適化を図り、より質の高い総合金融サービスを提供していきます。

■保証子会社の再編

2020年10月、足利信用保証をめぐき信用保証に商号変更し、当社直接出資子会社化しました。常陽銀行および足利銀行が新規に取り扱うローンに対する保証業務をめぐき信用保証に一本化しました。

■カード子会社の再編

2021年4月、常陽クレジットとあしぎんカードを当社直接出資子会社化・合併し、めぐきカードが発足しました。クレジットカードの発行・管理にかかる業務プロセスの統一と業務集約を実施しています。



価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、行員一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、取引先企業への経営に関する総合的なコンサルティングの提供が求められているなか、各種資格取得による知識やスキル修得に取り組んでいます。

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識の習得や情報の利活用について、外部講師による研修会を実施し、行員のスキルアップを図っています。

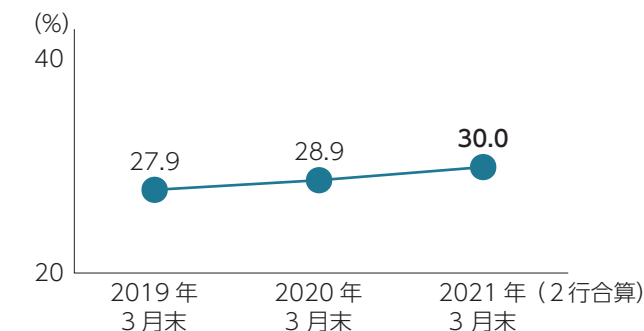
また、国家試験である「ITパスポート試験」の受験や経済産業省推奨資格である「ITコーディネーター資格」取得への挑戦を積極的に推奨しています。

高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。

女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めぐき女性塾」を開催しています。

■係長以上に占める女性の割合



専門知識の習得・資格取得

ファイナンシャルプランナー、中小企業診断士や証券アナリスト等の各種資格取得に向けた支援を実施しています。

地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける環境整備にも取り組んでいます。

リカレント教育の充実

仕事の領域を広げ、ステップアップできるよう、きめ細やかな教育研修プログラムによる研修を実施するなど、キャリア形成支援を行っているほか、就学意欲の高い行員の大学等卒業資格取得を費用面で支援するなど、リカレント教育の充実、定着を図っています。

働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- ・フレックス制度
- ・短時間勤務制度（育児・介護）
- ・時間単位休暇
- ・育児休職者のための職場復帰セミナー

外部からの評価



次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」に認定 (常陽銀行)



2020 健康経営優良法人 (常陽銀行・足利銀行) に認定

業績ハイライト (2021年3月期)

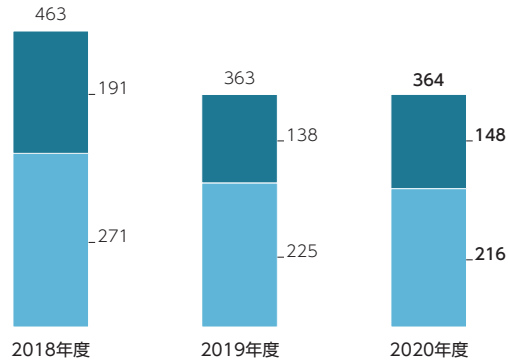
めぶき FG 連結

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

364億円



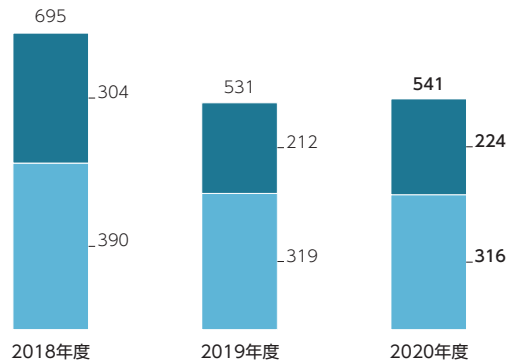
コロナ禍の状況においても、コンサルティング機能強化が奏功し役務取引等利益が前年を上回る実績を確保したことに加え、構造改革の進展により経費削減が進んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比1億円増益の364億円となり、業績予想も34億円上回る結果となりました。

経常利益

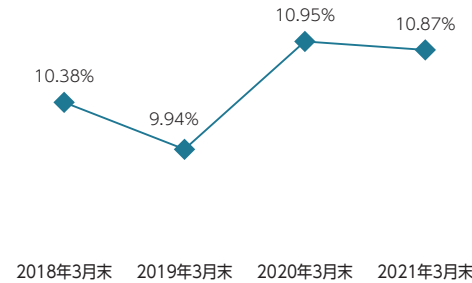
(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

541億円



自己資本比率



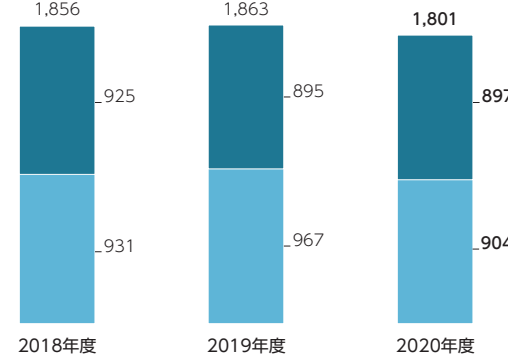
銀行合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

1,801億円

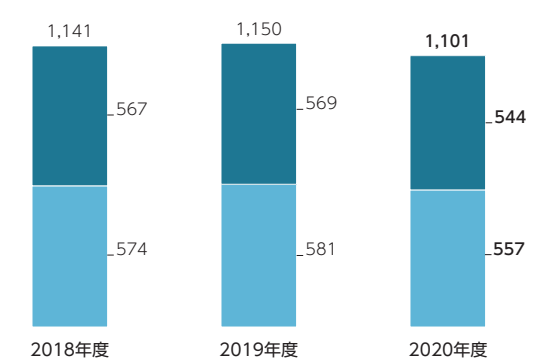


経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

1,101億円

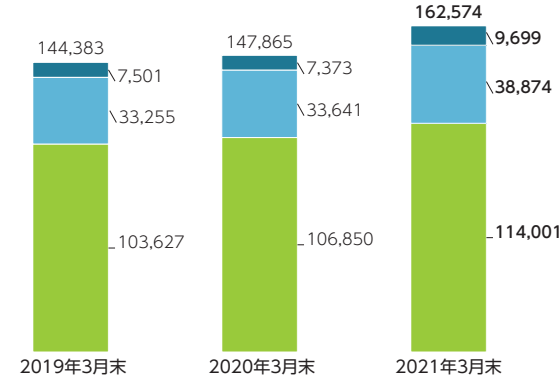


預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

16兆2,574億円

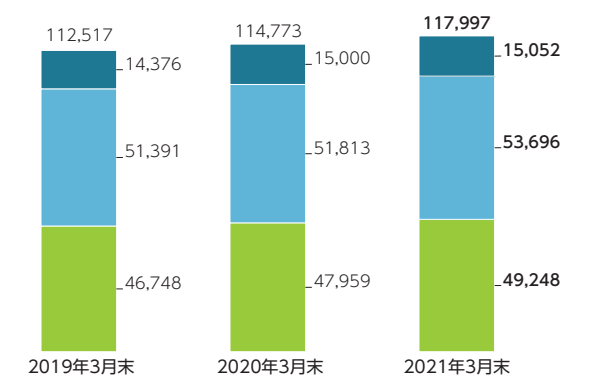


貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

11兆7,997億円



新型コロナウイルス感染症への対応

～コロナ禍における地域金融円滑化と本業支援～

新型コロナウイルス感染症流行によって社会全体が混乱し、お客さまの生活や経営環境に大きな変化が生じています。めぶきフィナンシャルグループでは、長引くコロナ禍の影響を受けたお客さまの対応に全力で取り組んでまいりました。円滑な資金供給、デジタル化の後押し、コンサルティング機能強化など、これからもサービスレベルの領域拡大と質の向上を実現し、多様化するお客さまの課題解決に取り組んでまいります。

円滑な資金供給による資金繰り支援

政府の「伴走支援型特別保証制度」の活用や、独自の貸出金等により、積極的な支援を行っています。

デジタル化の進展によるサービスの提供

提供する金融サービスのほか企業のデジタル化支援に取り組んでいます。

- バンキングアプリの導入
- ローン手続きのWeb対応
- Webによる経営支援サービスの提供
- 来店予約サービスによる店頭待ち時間および処理時間の短縮
- 各種オンラインセミナーの実施

<取引先に対する主なデジタル化支援>

- デジタル化支援オンラインセミナーの実施
- 業務提携によるコンサルティングおよびアプリケーションの導入・開発支援
- IT分野専門の担当者が直接取引先のデジタル化・業務効率化を支援



オンラインセミナーの様子

コンサルティング機能を活用した課題解決支援

<法人のお客さまに向けた支援>

本部の専担者と営業店が一体となり丁寧な対話を重ねることで、コロナ禍によるお客さまのあらたな課題をあぶりだし、お客さまとともに課題解決に向けた伴走支援に全力で取り組んでいます。

当社グループの総合金融サービス機能を十分に発揮し、ビジネスマッチングや事業承継に関するご相談など数多くの悩みに対応しています。



<個人のお客さまに向けた支援>

コロナの影響により収入が減少し、住宅ローンなどの返済が困難になったお客さまからの条件変更等に係るご相談をお受けしています。

オンラインセミナーやWeb面談を活用するなど、コロナ禍におけるお客さまとの接手段を拡充し、運用商品のご案内だけでなく、相続・資産継承、不動産対策といった幅広いライフプランコンサルティング業務に取り組んでいます。

株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2021年度	5.50円(予定)	5.50円(予定)	11.00円(予定)
2020年度	5.50円	5.50円	11.00円

配当利回り

4.21%(2021年3月31日終値の株価261円)

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村證券株式会社	106,816	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,164	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	44,677	3.85
日本生命保険相互会社	34,487	2.97
損害保険ジャパン株式会社	28,325	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	23,026	1.98
住友生命保険相互会社	21,659	1.86
第一生命保険株式会社	19,948	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	19,118	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	17,780	1.53

(注) 1.持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式を19,143千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」等を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

(対象となる株主さま)

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に501アイテム*
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

*各コースのアイテム数合計

株主優待制度に新コース誕生

以下の環境保全団体への寄付コースを新たに追加し、環境保全活動を支援いたします。

- ・WWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)
- ・公益社団法人茨城県緑化推進機構
- ・栃木県地域環境保全基金



画像は地元特産品のイメージです

株式の状況

(2021年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	3,000,000(千株)
	発行済株式の総数	1,179,055(千株)
株主数		56,583(名)

株式の概要

(2021年3月31日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

本冊子は環境に優しい
植物油インキで
印刷されています。



